

機関名	東北大学	機関番号	11301	拠点番号	I02
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) Satomi Susumu (氏名) 里見 進				
2. 申請分野 (該当するものに0印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開 Center for the Study of Social Stratification and Inequality				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 社会学> (階級・階層・社会移動) (格差) (差別) (マイノリティ) (公正)				
4. 専攻等名	文学研究科(人間科学専攻、歴史科学専攻)、教育学研究科(総合教育科学専攻)、経済学研究科(経済経営学専攻)				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	スタンフォード大学貧困と不平等研究センター				
6. 事業推進担当者	計 19 名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [94.7%]				
ふりがなくローマ字 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) Sato Yoshimichi 佐藤 嘉倫	文学研究科(人間科学専攻)・教授	行動科学・社会学 博士(文学)	拠点統括オフィス長、社会階層と不平等の構造と変動研究部門		
Ohbuchi Ken-ichi 大淵 憲一	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会心理学 博士(文学)	サブリーダー、COE人材育成オフィス長、公正研究部門		
Hasegawa Koichi 長谷川 公一	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学 博士(社会学)	サブリーダー、COE研究推進オフィス長、マイノリティ研究部門		
Akinaga Yuichi 秋永 雄一	教育学研究科(総合教育科学専攻)・教授	教育社会学 教育学修士	社会階層と不平等の構造と変動研究部門		
Ootou Osamu 大藤 修	文学研究科(歴史科学専攻)・教授	日本近世史・史料学 博士(文学)	社会階層と不平等の構造と変動研究部門・マイノリティ研究部門		
Suzuki Iwayumi 鈴木 岩弓	文学研究科(人間科学専攻)・教授	宗教学・宗教学人類学 文学修士	東アジア研究部門		
Numazaki Ichiro 沼崎 一郎	文学研究科(人間科学専攻)・教授	文化人類学 Ph.D.	国際移動研究部門・東アジア研究部門		
Kimura Kunihiko 木村 邦博	文学研究科(人間科学専攻)・教授	行動科学・社会学 博士(文学)	マイノリティ研究部門・公正研究部門		
Kimura Toshiaki 木村 敏明	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	宗教学・宗教学人類学 博士(文学)	東アジア研究部門		
Tsujiimoto Masahiro 辻本 昌弘	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	社会心理学 博士(文学)	国際移動研究部門・マイノリティ研究部門		
Shimoebisu Miyuki 下夷 美幸	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	社会学 博士(社会科学)	マイノリティ研究部門		
Kawabata Nozomu 川端 望	経済学研究科(経済経営学専攻)・教授	経済学 博士(経済学)	東アジア研究部門		
Lee Inja 李 仁子	教育学研究科(総合教育科学専攻)・准教授	文化人類学 博士(人間・環境学)	国際移動研究部門		
Hamada Hiroshi 浜田 宏	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	行動科学・社会学 博士(社会学)	社会階層と不平等の構造と変動研究部門・公正研究部門		
Miwa Satoshi 三輪 哲	教育学研究科(総合教育科学専攻)・准教授	教育社会学・行動科学 博士(文学)	社会階層と不平等の構造と変動研究部門(平成21年4月1日追加)		
Kawaguchi Yukihiko 川口 幸大	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	文化人類学 博士(文学)	東アジア研究部門(平成22年10月1日追加)		
Nagayoshi Kikuko 永吉 希久子	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	行動科学・社会学 博士(人間科学)	国際移動研究部門・社会階層と不平等の構造と変動研究部門(平成23年4月1日追加)		
Kawashima Nobuyoshi 川嶋 伸佳	文学研究科(人間科学専攻)・助教	社会心理学 博士(文学)	公正研究部門(平成24年4月1日追加)		
David Grusky デービッド・グラスキー	スタンフォード大学貧困と不平等研究センター・所長、社会学部・教授	社会学 Ph.D.	社会階層と不平等の構造と変動研究部門		
Hara Junsuke 原 純輔	文学研究科(人間科学専攻)・教授	行動科学・社会学 社会学修士	社会階層と不平等の構造と変動研究部門(平成21年3月31日辞退)		
Suzuki Atsuko 鈴木 淳子	文学研究科(言語科学専攻)・教授	社会心理学 博士(文学)	マイノリティ研究部門(平成21年3月31日辞退)		
Shima Mutsuhiko 嶋 陸奥彦	文学研究科(人間科学専攻)・教授	文化人類学 Ph.D.	東アジア研究部門(平成22年3月31日辞退)		
Stephanie Assmann ステファニー・アスマン	高等教育開発推進センター(全学教育推進部)・	日本学 Dr. Phil.	社会階層と不平等の構造と変動研究部門(平成22年9月31日辞退)		
Yoshihara Naoki 吉原 直樹	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学 社会学博士	国際移動研究部門・東アジア研究部門(平成23年3月31日辞退)		
Nomura Masami 野村 正真	経済学研究科(経済経営学専攻)・教授	経済学 経済学博士	社会階層と不平等の構造と変動研究部門(平成24年3月31日辞退)		

機関（連携先機関）名	東北大学 スタンフォード大学貧困と不平等研究センター	
拠点のプログラム名称	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開	
中核となる専攻等名	文学研究科人間科学専攻	
事業推進担当者	（拠点リーダー） 佐藤嘉倫・教授	外18名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>本拠点の目的は、その前身である21世紀COEプログラムにおける教育研究活動とわが国における社会階層研究の蓄積を基盤にして、格差問題を中心にした社会階層と不平等の教育研究を世界的に展開することである。近年、社会問題となっている格差問題をめぐっては、(1)格差の実態を解明する実証問題、(2)格差を生み出すメカニズムを解明する理論問題、(3)格差がもたらす社会的影響を解明し、政策提言を視野に入れた帰結問題、という3つの問題群がある。これらの問題群に学際的・融合的に取り組むために、「社会階層と不平等の構造と変動」、「東アジア」、「マイノリティ」、「公正」、「国際移動」という5つの研究部門を設置し研究を推進する。また拠点全体のワークショップや国際シンポジウムによって研究部門間の有機的連携を実現する。さらに、連携機関であるスタンフォード大学貧困と不平等研究センターとの貧困の国際比較プロジェクトを立ち上げる。</p> <p>教育面においては、COEフェロー（ポスドク研究者）を世界的公募により、COE大学院生を学内公募により採用する。採用された若手研究者に対して、「社会階層と不平等教育研究拠点」コース、正副アドバイザーによる複眼的指導、COE助教によるきめ細かい研究指導、ワークショップにおける英語での報告、国際学術交流協定を活用した留学の奨励、国際シンポジウム開催の奨励、自立した研究を推進するためのCOE特別研究奨励費支給、リサーチアシスタント雇用による経済的保障、スタンフォード大学貧困と不平等研究センターと共催するサマースクールへの参加、などの教育プログラムを提供し、それらを通じて「世界で活躍する、タフで独創的な人材」を輩出することを目指す。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点の運営体制 本拠点は、拠点統括オフィス、COE人材育成オフィス、COE研究推進オフィスという、3つの運営組織によって教育研究プログラムを推進していく。拠点統括オフィスはCOE人材育成オフィス・メンバーとCOE研究推進オフィス・メンバーからなり、拠点の基本的方針を決定する。COE人材育成オフィスは、オフィス長と3名の事業推進担当者、COE大学院生・COEフェローの代表者からなり、教育プログラムの作成や改定を行う。COE研究推進オフィスは、オフィス長と各研究部門長からなり、各研究部門の進捗状況をチェックし、部門間の有機的連携を促進する。 ・ 拠点の教育活動 世界で活躍する、タフで独創的な人材を育成するためには、独創的な研究を自立した環境で推進し、その研究成果を国際的に発信する力を養成する必要がある。上述した教育プログラムはこのことの実現を目的としている。特に、英語によるワークショップでの報告と国際シンポジウムのオーガナイズは、COEフェロー・COE大学院生にとって大きな負担ではあるが、世界の同世代の若手研究者に負けないだけの能力を養う機会となる。またスタンフォード大学貧困と不平等研究センターと共催するサマースクールでは、大学院生が中心となって自分の博士論文研究プロジェクトの報告をする。時間的にも精神的にも余裕のある雰囲気の中で議論をすることで、優れた博士論文の執筆につながるだけでなく、将来の知的ネットワーク形成の基盤ともなりうる。 ・ 拠点の研究活動 本拠点の特徴は、多彩な人材を世界から集結して、その集積効果により、社会階層、不平等、格差の問題に取り組むことにある。このために、拠点メンバーを上記の5つの研究部門に配置し、多面的に格差の問題群の解明に取り組む。また拠点全体のワークショップを定期的で開催することで、研究部門間の有機的連携を促進する。スタンフォード大学貧困と不平等研究センターとは貧困の国際比較プロジェクトを共同で実施し、日本の格差問題を国際的に位置づける。 ・ 拠点の評価体制 社会階層と不平等研究の第一人者からなる外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。また、文学研究科評価分析室が、内部評価を行う。拠点内部では、拠点統括オフィスが自己点検を行い、COE人材育成オフィスはCOE大学院生・COEフェローの研究進捗状況をチェックする。このような評価体制により、必要に応じて本拠点の活動の方向を修正する。 ・ 達成状況の概要 本拠点における教育研究活動は予算制約のため当初計画よりも規模を縮小したが、実質的にはおおむね計画通りに目的を達成した。とりわけ、教育活動ではサマースクールや国際シンポジウム等の国際的活動に積極的に関わることにより、若手研究者が自信を持って世界の同世代の研究者と交流し、研究成果を国際会議等で発表するようになった。また研究面では、格差をめぐる3つの問題群に対する理解が深まり、拠点メンバーが著書・論文等でその成果を公表するとともに、拠点として英文叢書7巻、日本語図書3冊を刊行し、研究成果を国内外に発信した。 		

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

次の3点が国際的に卓越した拠点形成としての成果である。

(1) 国際的ハブ機関として機能

本拠点は21世紀COEプログラムの成果を踏まえて、その教育研究活動をさらに国際的に展開することを目指した。この目的のために、多彩な人材を世界から集結させて国際的かつ融合的な教育研究活動を推進する国際的ハブ機関として機能することを目指した。具体的には次のような方策を実施した。本拠点における使用言語を日本語と英語にし、定期的なワークショップは原則として英語で行うことにした。また英語が堪能な事務補佐員を採用し、外国人研究者の研究と生活のサポートをするようにした。これらのインフラ整備により、世界から卓越した人材が日本語の壁を越えて本拠点に集結できるようにした。そして、COE准教授とCOE助教は公募により海外経験が豊かな人材を採用し、COEフェローは世界的公募で国籍にかかわらず優れた若手研究者を採用し、世界の第一線で活躍している研究者を客員教授等として招聘した。

これらの方策と後述する研究成果の世界的発信により、世界における本拠点の認知度は向上した。その結果として、海外の研究者が本拠点のワークショップやシンポジウムで報告することを希望したり、客員研究員として滞在することを希望したりするようになった。また海外の研究機関（高麗大学校、カリフォルニア大学リバーサイド校、コベントリー大学地域統合研究所、中央研究院民族学研究所）から学術交流の申し出が来るようになった。このようにして、本拠点にさまざまな国からさまざまな専門分野の優れた研究者が集うようになり、国際的なハブ機関としての機能を十二分に果たした。さらに、本拠点に滞在した外国人研究者や外国人COEフェローが自国に戻った後に本拠点の活動を他の研究者や学生に伝えてくれたため、本拠点の世界ネットワークを拡大することもできた。

(2) 研究成果の世界的発信

本拠点は設立当初から研究成果を世界に発信することを目的とした。このために、まず積極的に国際シンポジウムを開催することにした。5年間で33回開催し、そのうち10回はシンガポール、インドネシア、アメリカ、ドイツ、香港、韓国で開催した。これらのシンポジウムは、本拠点の研究成果を世界に発信しただけではなく、本拠点メンバーと海外研究者の交流の機会となった。とりわけ海外で開催した国際シンポジウムは、現地研究者に本拠点の教育研究活動を知ってもらい良い機会となり、本拠点の世界的認知度の向上に貢献した。

これらの国際シンポジウムで得られた研究成果と各研究部門の研究成果は英文叢書として世界的に発信された。5年間で7巻刊行され、6-2で述べるように、*Journal of Regional Science*等の国際学術雑誌で好意的な書評が書かれるなどして、本拠点の世界的認知度の向上にも貢献した。

また、本拠点の毎年の教育研究活動は英文年報としてまとめられた。英文叢書が完成した研究成果をまとめたものだったのに対し、英文年報は現在進行中の活動を伝えるものだった。英文年報は国内外の主要な研究者に送られた。

(3) 世界で活躍するタフで独創的な人材の育成

本拠点の教育面の主要目的は「世界で活躍するタフで独創的な人材」を育成することだった。この目的実現のために、大きく4つの方策を実行した。第1は、英語による研究成果の発信を促進することだった。英語講習や英語による授業科目の提供、海外での研究経験の豊富なCOE教員による個別指導、スタンフォード大学貧困と不平等研究センターとのサマースクール、延世大学校・中央大学校・香港中文大学と共催した若手研究者のための国際シンポジウム等によって自ら国際会議で報告したり国際学術雑誌に投稿したりするようになった。

第2の方策は、自分の研究テーマに複眼的にアプローチできるように融合的教育プログラムを整備したことである。正副アドバイザー制、さまざまな研究分野の専門家が提供する授業科目の提供、さまざまな研究分野を背景に持つメンバーが意見交換をする定期的ワークショップの開催等により、COEフェローとCOE大学院生の視野を広げた。

第3の方策は、若手研究者が自立した研究を推進できるように上限150万円とする研究奨励費を支給したことである。海外調査や国際会議での報告を含めた研究計画には優先的に予算を配分するようにした。

第4の方策は、COE大学院生に対する経済的支援である。研究に専念し優れた研究成果をあげることができるよう、優れたCOE大学院生をリサーチアシスタントとして採用した。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機関名	東北大学	拠点番号	I02
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開		
中核となる専攻等名	文学研究科人間科学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)佐藤 嘉倫		外 18 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、グローバルCOEプログラムによる国際的に卓越した教育研究拠点形成を中期目標・中期計画の柱に位置づけ、総長裁量経費の充当や拠点コーディネーターの配置、学際的研究所の創設など、学長主導による戦略的拠点づくりが行われた。

拠点形成全体については、国際シンポジウムの開催、COEフェロー（ポスドク研究者）の世界的公募、スタンフォード大学とのサマースクールの共催など、海外研究機関と連携しながら、国際的に特色ある教育研究拠点を構築し、国内外の学会から高い評価を得た。

人材育成面については、COEフェロー・COE大学院生により組織された国際シンポジウムやネイティブスピーカーによる英語論文作成法の指導など、多彩なプログラムを精力的に実行し、大きな成果を挙げた。

研究活動面については、事業推進担当者による査読付き学術誌等での論文発表、英文叢書の出版など一定の成果を収めた。

今後の展望については、本プログラムを発展的に継承するためには、「グローバル安全学トップリーダー育成プログラム」の実施のほか、新たなプロジェクトの構築を含め、大学によるさらなる支援が求められる。

グローバルCOEプログラム平成20年度採択拠点事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>【申立て箇所】 研究活動面については、事業推進担当者による査読付き 学術誌等での論文発表、英文叢書の出版など一定の成果 を収めたが、<u>5つの研究部門間の協力の成果を含め、全 体としてのとりまとめが期待される。</u></p> <p>【意見及び理由】 意見：該当箇所の削除をお願い申し上げます。 理由：2013年3月に刊行した佐藤嘉倫・木村敏明（編） 『不平等生成メカニズムの解明—格差・階層・公正』（ミ ネルヴァ書房）は、1年間かけて5つの研究部門のメン バーが議論を重ねて作りあげたもので、5つの研究部門 間の協力の成果であり全体としてのとりまとめとなっ ております。</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>研究活動面については、事業推進担当者による査読付き 学術誌等での論文発表、英文叢書の出版など一定の成果 を収めた。</p> <p>【理由】 本拠点においては、5部門間の「有機的連携」が研究 活動の中核部分を形成する。個別研究の集合にとどまら ず、その有機的連携がどこまで達成されたかについて は、今後に「期待される」ところが少なくない。 しかし、形式的には、事業推進担当者は問題の所在を 自覚し、佐藤嘉倫・木村敏明編『不平等生成メカニズム の解明』を編集刊行することで、「5つの研究部門間の 協力の成果を含め、全体としてのとりまとめ」を行った と理解することもできる。したがって、「申立て箇所」 の下線部を削除する。</p>